

浅海風波のスペクトルにおける波高と周期の相関係数について

井 島 武 士*

1. はしがき

Bretschneider¹⁾ は一定の観測時間内に連続して出現する不規則な波の成分波の波高と周期の出現頻度の周辺分布(marginal distribution)が Rayleigh 分布をなすことと波高と周期の相関係数を仮定して自乗波高の summation function の形から個々の成分波のスペクトルの関数を導き、また相関係数 r が波の発生の初期において 1 に近く、発達とともに 0 に近づくことを予想し、観測値にもとづいて相関係数を無次元 fetch ($f=gF/U^2$) の関数として与えた。しかしこの f による r の変化はその定性的な仮定と観測値のみから導かれたもので、理論的根拠は与えられていない。著者は個々の成分波が、従来古典的な方法で取扱われた有義波に対する波のエネルギー表示式に対しても成立すると仮定し、Bretschneider の深海波の風波の関係を示す、fetch graph と波のエネルギー式とから理論的に Bretschneider の推定を裏付け、またこれを浅海波に対して拡張し、浅海風波の相関係数の f に関する変化を推定することを試みたものである。

2. 深海波のスペクトルにおける波高と周期の相関係数の誘導

Bretschneider によると、不規則な海面波形の波高 H と周期 T との相関係数を r とし、波高と波長の頻度分布がともに Rayleigh 分布にしたがうと仮定すると、周期 T に関して表わした波のエネルギー スペクトルは次式で与えられる。

$$S_{H^2}(T) = \frac{4a^2(\bar{H})^2 \cdot [1 - r + ar(T/\bar{T})^2]^2}{1 + (4/\pi - 1)r^2} \cdot T^3 / (\bar{T})^4 \cdot e^{-\pi a^2/4 \cdot (T/\bar{T})^4} \quad (1)$$

ここで $1/a = 1.087$ ($a = 0.927$) である。

\bar{H} および \bar{T} はある観測時間内での波高と周期の平均値で、 H および T は成分波の波高と周期、 r は H と T との相関係数である。

深海波でも浅海波でも式(1)は成立し、また有義波は、平均波と次の関係にある。

$$H_{1/3} = 1.60 \bar{H} \quad T_{1/3} = \bar{T} \cdot \sqrt{1 + 0.60r} \quad (2)$$

従来の深海波の観測値によって、 $H_{1/3}$ と $T_{1/3}$ とは fetch を F 、風速を U 、重力の加速度を g とするとき、

次の近似式で表わされる。

$$\frac{gH_{1/3}}{U^2} = 0.0040 \left(\frac{gF}{U^2} \right)^{0.40} \quad (1 < \frac{gF}{U^2} < 2 \times 10^4) \quad (3)$$

$$\frac{gT_{1/3}}{2\pi U} = 0.085 \left(\frac{gF}{U^2} \right)^{0.26} \quad (4)$$

ゆえに相関係数 r が gF/U^2 で与えられるならば、深海風波のスペクトルは完全に決まる。

Bretschneider は r に対して

① gF/U の upper limit においては $r=0$

② gF/U の lower limit においては $r=1.0$

③ r は gF/U^2 の lower limit から upper limit まで漸次減少する。

という 3 つの仮定と、 $gF/U^2 \approx 10^3$ 付近での r の実測値とから、 gF/U^2 の関数として r の値を決めた。しかしこれは理論的に導かれたものではなく、今後の実測値の集積により、さらに正確に決めるべきことを期待している。ここで r の値の近似的な推定値として、波のエネルギー式と波高と周期の実測値(3), (4) とから r を見積って見る。

まず有義波について考えると、深海波では波の持つ全エネルギーを $E = 1/8 \cdot \rho g H^2$ 、波速を $c = gT/2\pi$ とすると、波とともに進行するエネルギー $P = E/2 \cdot c$ である。定常状態ではこの値の場所的な変化は、風によって波に供給されるエネルギー ($R_T + R_N$) に等しい (R_T および R_N はそれぞれ切線応力および垂直応力によるエネルギーの供給量である)。したがって

$$\frac{dP}{dF} = R_T + R_N \quad (5)$$

$$\text{上式で } P = \frac{\rho g^2}{32\pi} \cdot H^2 \cdot T \quad (6)$$

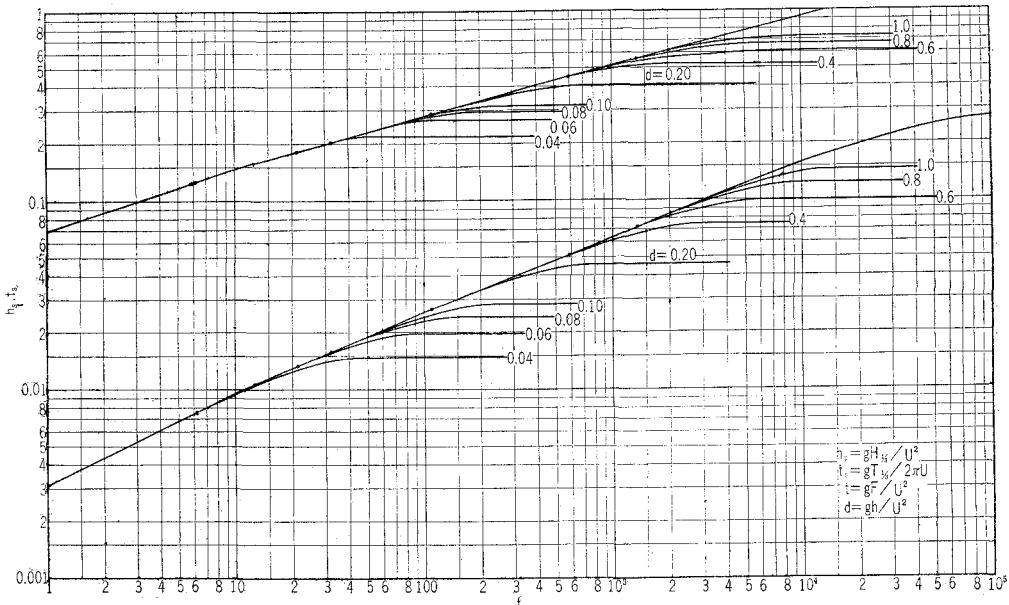
$$R_T = E \cdot A \cdot g \left(\frac{c}{U} \right)^{-3} \cdot \frac{1}{U} = E \cdot A \cdot g \frac{U^2}{c^3} \quad (7)$$

$$R_N = E \cdot A \cdot g \frac{U^2}{c^3} \cdot \alpha \cdot \left(1 + \frac{c}{U} \right)^2 \quad (8)$$

ただし $E = 1/8 \cdot \rho g H^2$ 、 $A = 2 \cdot r^2 \cdot \rho'/\rho$ 、 $\alpha = S/2 \cdot r^2$ で、 r^2 は海面での風の摩擦係数で約 0.0026、 S は Jeffreys による遮蔽係数、 ρ および ρ' はそれぞれ海水と空気の密度で、Munk は $A \approx 6.5 \times 10^{-6}$ 、 $\alpha = 2.5$ の値を与えており、(5)～(8) の式は有義波について考えられたものであるが、ここではこれが各成分波についても成立するものと仮定する。

式(5)から

図-2 深海および浅海波の波と風の関係



がら0に接近する。しかし浅海波においては、海底の影響が強くなると、負の値にまで変化するが、ここに仮定した波高と周期のRayleigh分布からは、 r は-1まで減少することではなく、最小値として約-0.7程度以下を取ることはない。したがって r は+1から-0.7程度までの範囲を変化すると考えてよい。すなわち r の概略の変化を次のように仮定する。

(i) 海底摩擦を受ける浅海波では、波の発達とともに r は減少する。

(ii) r は-0.7以下の値を取ることはない。

(1) 浅海風波の発達

一定水深の場合を考え、水深 D 、有義波高 H_S 、吹送距離 F を無次元化して次のように表わす。

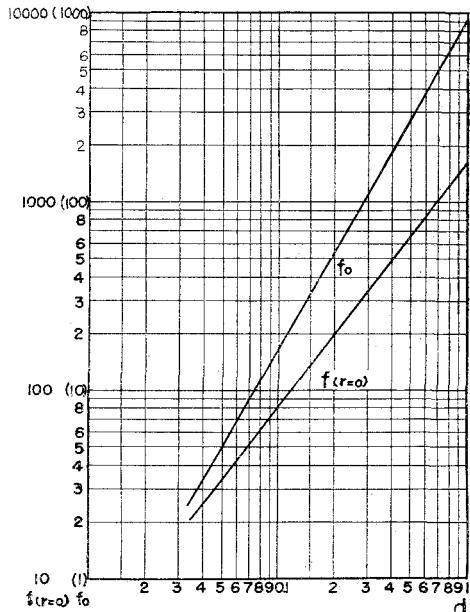
$$h_s = \frac{gH_S}{U^2}, \quad t_s = \frac{gT_S}{2\pi U}, \quad f = \frac{gF}{U^2}, \quad d = \frac{gD}{U^2} \quad \dots \dots \dots (24)$$

Bretschneiderは浅海波の観測値から、 h_s 、 f および d の関係を求めた。これは深海波に対すると同様に横軸を、 f 、 d をパラメーターとして図-2のように表わされる。図からわかるように、ある特定の d に対して f による h_s の増加を見ると、初めは深海波と同じ発達の仕方をし、ある f の値（これを f_t とする）からは深海波の曲線からはずれて増加し、つぎのある f （これを f_u とする）の値から後は一定の状態に落ちつく。点 f_t における h の値 h_t は次の式で表わされる。

$$h_t = 0.0840 d^{0.72} \quad \dots \dots \dots (25)$$

この h_t は一方では f_t における深海波の有義波高 h と同一の値を取るから、式(3)から f_t は次の形で表わされる。

$$f_t = 2.020 d^{1.8} \quad \dots \dots \dots (26)$$

図-3 f_0 および $f_{(r=0)}$ と d の関係

点 f_u に対応する h の値 h_u は

$$h_u = 0.143 d^{0.72} \quad \dots \dots \dots (27)$$

として求められ、 f_u は次の形で示される、

$$f_u = 14.940 d^{1.8} \quad \dots \dots \dots (28)$$

周期に対してはBretschneiderは特に曲線を与えていないが、ここでは便宜上次のように仮定して、 t と f の関係を定める。周期についても波高と同様に f_t および f_u に対応する f の値が求められるべきで、 $f < f_t$ に対しては t は深海波と同一の値を取り、 $f > f_u$ に対しては t は一定値を取ると考えて良い。そして周期 t に対

ここで k は摩擦係数で Bretschneider は有義波については、観測結果から一般に $k=0.01 \sim 0.02$ を用いるのが最も良好なことを示している。この式がやはり個々の成分波について成立すると仮定すれば D_f の平均値は

$$\bar{D}_f = \frac{4}{3} \pi^2 \rho k \cdot$$

$$\int_0^\infty S_{H^3}(T) \cdot \frac{1}{T^3 \left(\sinh^2 \frac{\pi D}{L} \right)^3} dT \quad \dots \dots \dots (46)$$

ここで $S_{H^3}(T)$ は周期に関する H^3 のスペクトルを示すもので、相関係数 r を用いて次のように求められる。

$$S_{H^3}(T) = \frac{6 a^2 (\bar{H})^3 \left[1 - r + ar \left(\frac{T}{\bar{T}} \right)^2 \right]^3}{1 + \left(\frac{12}{\pi} - 3 \right) r^2 + \left(2 - \frac{6}{\pi} \right) r^3} \cdot \frac{T^3}{(\bar{T})^4} \cdot e^{-\frac{\pi a^2}{4} \left(\frac{T}{\bar{T}} \right)^4} \quad \dots \dots \dots (47)$$

式 (46) で

$$F_3 = \frac{1}{\left(\sinh^2 \frac{\pi D}{L} \right)^3} \quad \dots \dots \dots (48)$$

とおくと、 F_1 および F_2 と同様に $D/L_0 = 2\pi D/gT^2$ の関数として与えられる。

$$\alpha' = \frac{4}{3} \pi^2 k = 13.15 k \quad \dots \dots \dots (49)$$

とおくと α' は $0.1 \sim 0.2$ の程度であることが考えられる。

式 (46) および式 (47) から

$$\bar{D}_f = 0.005082 \alpha' (1 + 0.90r - 0.685r^2) \frac{h_s^3}{t_s^3} \cdot C(e, r) \cdot \rho U^3 \quad \dots \dots \dots (50)$$

ただし

$$C(e, r) = \int_0^\infty (1 + r + 0.927r\tau^2)^3 \cdot e^{-0.675\tau^4} \cdot F_3(\tau^2) d\tau \quad \dots \dots \dots (51)$$

したがって式 (35)において、 $\bar{R}_N = 0$ とおき式 (39) (43), (50) の各式を代入し、第1近似として r^2 以上の項を省略すると、つぎの式が得られる。

$$0.1677 \frac{d}{df} \left[(1 - 0.30r) h_s^2 \cdot t_s \cdot A(e, r) \right] \\ = 0.0838 A_s (1 + 0.90r) \cdot \frac{h_s^2}{t_s^3} \cdot B(e, r) \\ - 0.005082 \alpha' (1 + 0.90r) \cdot \frac{h_s^3}{t_s^3} \cdot C(e, r) \quad \dots \dots \dots (52)$$

この式中の A, B, C は r, \bar{f} および d の関数であるが、 r については2次または3次の多項式であり、つぎの形をもつ。

$$A(e, r) = a_0(e) + a_1(e) \cdot r + a_2(e) \cdot r^2 \\ B(e, r) = b_0(e) + b_1(e) \cdot r + b_2(e) \cdot r^2 \\ C(e, r) = c_0(e) + c_1(e) \cdot r + c_2(e) \cdot r^2 + c_3(e) \cdot r^3 \\ \dots \dots \dots (53)$$

これらの式の a, b, c などはすべて

$$\int_0^\infty \tau^n \cdot F_m \left(\frac{d}{2\pi(\bar{f})^2} \cdot \frac{1}{\tau^2} \right) \cdot e^{-0.675\tau^4} d\tau \quad \begin{matrix} m=1, 2, 3 \\ n=0, 2, 4, 6, 8 \end{matrix}$$

の形をもつ積分可能の関数であるが、数値積分によって求めなければならない。われわれの場合には $d=0.02 \sim 1.0, \bar{f}=0.1 \sim 0.8$ を考えれば良いので、ここでは $d=0.04, 0.06, 0.08, 0.10, 0.20, 0.40, 0.60, 0.80, 1.0$ について数値計算を行なう。

計算の結果を $d=0.06$ の場合について示すと式 (52) は次のとくとなる。

$$\begin{aligned} & \frac{d}{df} [\{(0.01124 + 0.215t_s - 0.470t_s^2) \\ & + r(-0.00121 + 0.0513t_s - 0.0738t_s^2)\} h_s^2 t_s] \\ & = A_s \{(0.1894 - 0.436t_s + 1.676t_s^2) \\ & + r(-0.02020 - 0.2489t_s + 0.587t_s^2)\} \frac{h_s^2}{t_s^3} \\ & - \alpha' \{0.005082 + r(0.03659 - 0.5227t_s + \\ & 2.640t_s^2 - 4.421t_s^3)\} C_0(t_s) \frac{h_s^3}{t_s^3} \quad \dots \dots \dots (54) \end{aligned}$$

上式で左辺のカッコ内の第2項は深海波の式 (18) におけると同様に $|r| < 1, t_s < 1$ では第1項に比して小さいから、近似的にはこれを省略しても良い。したがって式 (54) はつぎの形になる。

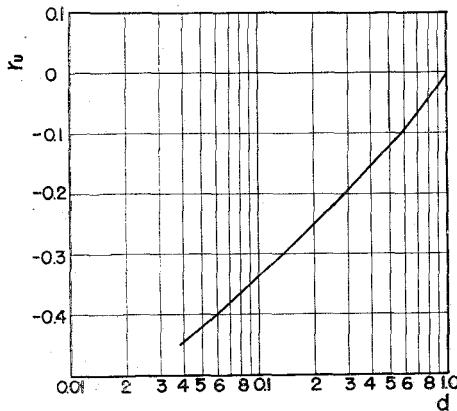
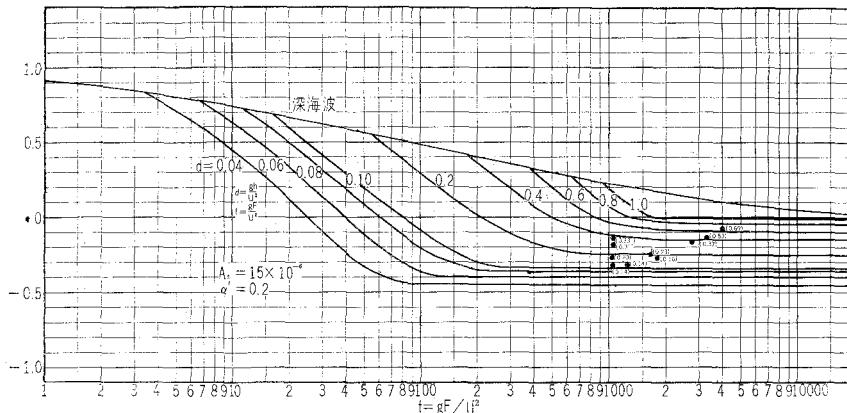
$$\begin{aligned} & r[\alpha'(0.03659 - 0.5227t_s + 2.640t_s^2 - 4.421t_s^3) \cdot \\ & C_0(t_s) \cdot h_s - (-0.02020 - 0.2489t_s + 0.587t_s^2) \cdot \\ & A_s] = A_s(0.1894 - 0.436t_s + 1.676t_s^2) \cdot \\ & - 0.005082 \alpha' C_0(t_s) \cdot h_s - \frac{t_s^3}{h_s^2} \cdot \frac{d}{df} \{(0.01124 \\ & + 0.215t_s - 0.470t_s^2) h_s^2 t_s\} \quad \dots \dots \dots (55) \end{aligned}$$

すなわち所要の d の値について、上式を計算しておけば t_s, h_s が与えられるようなときには、 r は近似的に上式の形から計算されることになる。上式中の常数 A_s および α' の値によても r は変化することになる。ここでは A_s の値は当然深海波において用いられた A の値と同一程度の値を取るのが妥当であり、 $A_s = 15 \times 10^{-6}$ と考えるべきである。 α' の値は前述したように $0.1 \sim 0.2$ の程度となるべきである。そこで $A_s = 1.5 \times 10^{-6}$ とし、 $\alpha' = 0.1, 0.2$ および 0.3 とおいて式 (55) から d のおのおのの値について、図-2 で与えられる t_s および h_s を用いて f についての r を計算してみると、 $\alpha' = 0.1$ および 0.15 の場合には、 $d=0.04 \sim 1.0$ に対して r はすべて f とともに増加する形となり、初めに仮定された r の減少の傾向とは反対である。 $\alpha' = 0.20, 0.25$ および 0.30 に対しては r は f とともに減少する傾向を示し、 α' が大きいほどいちじるしい。しかし $\alpha' = 0.30$ に対しては、 r は -0.7 以下に下がって仮定された範囲を越えることになる。したがってこれらの計算の結果から少なくとも、 $d=0.04 \sim 1.0$ の範囲内で仮定を満足するための α' の値は $0.20 \sim 0.25$ の値を取るべきことがわかる。このことは式 (49) から摩擦係数 k が約 $0.015 \sim 0.019$ であることを示している。

式(55)はそのままの形では $r=0$ の付近で正しく、それからはずれると誤差が大きくなる恐れがある。しかし $f > f_u$ の場合(完全に波が発達した状態)には、 $dP/dF=0$ で $\bar{R}_T = \bar{D}_f$ となるから、 r はかなり正確に計算され、また $f < f_t$ の場合には r の値は当然深海波の r に収れんすることになる。したがって $f > f_u$, $f < f_t$ に対する r を正しく計算し、また式(55)から $r=0$ を与える f の値を正しく計算することができる。まず r が深海波の r に収れんする場合の f の値を求めるに \bar{D}_f の値が \bar{R}_T にくらべて十分小さくなる場合の f として、式(43), (50) から、

$$\begin{aligned} \frac{\bar{D}_f}{\bar{R}_T} &= 0.0606 \frac{\alpha'}{A_s} \cdot \frac{C \left(\frac{d}{2\pi(\bar{t})^2} \cdot r \right)}{B \left(\frac{d}{2\pi(\bar{t})^2} \cdot r \right)} \cdot h_s \\ &= 0.000808 \cdot \frac{C_0(\bar{t}) + C_1(\bar{t}) \cdot r}{b_0(\bar{t}) + b_1(\bar{t}) \cdot r} \cdot h_s \quad (56) \end{aligned}$$

$\bar{D}_f/\bar{R}_T < 1/50$ となるような f の値 f_0 をおのおのの d について計算すると、図-3 に示すごとく \bar{D}_f が \bar{R}_T にくらべて省略できるような f_0 の値が求められ、近似

図-4 r_u と d の関係図-5 浅海波における r の値

的に、

$$f_0 = 1000 d^{1.80} \quad (57)$$

で表わされる。これは式(26)とくらべると、有義波の波高と周期が海底摩擦の効果によって、深海波のそれからはずれ始める点 f_t の約 $1/2$ 、また理論的に有義波が海底摩擦の効果を受け始める地点 f_t' 式(31)よりもさらに小さい。これは不規則波の成分波としては有義波の波長よりも、さらに大きい波長をもつ波が存在することから考えて当然のことと思われる。したがってわれわれは式(57)による f_0 において、 r は深海波のそれと一致するものと考へて差し支えない。

$r=0$ を示す f の値 $f_{(r=0)}$ は、前述の式(55)によって $A_s = 15 \times 10^{-6}$, $\alpha' = 0.2$ とおいて、図-4 に示すごとく求められ、次式で表わされる。

$$f_{(r=0)} = 1060 d^{1.30} \quad (58)$$

つきの $f > f_u$ における r の最終一定値は、式(56)で $\bar{D}_f/\bar{R}_T = 1$ とおいて求められる。この場合 C_0, C_1, b_0, b_1 は近似式を用いないで、式(55)から推定される r の値を用いて \bar{t} を求め、これから計算されるので、近似度は高いがやはり r の2次以上は省略されている。かくして求められる r の最終値 r_u は d について図-4 のようにならぶ。

すなはち r の値は $f = f_0$ で、深海波の値から漸次減少して、 $f_{(r=0)}$ において 0 の値になり、さらに減少して $f \geq f_u$ において一定値となる。中間の値は式(55)から推定される。かくして $d = 0.04, 0.06, 0.08, 0.10, 0.20, 0.40, 0.80, 1.0$ に対して r の変化を示すと図-5 のごとくである。

これからわかるように d が小さいほど相関係数 r の減少はいちじるしく、 d が大きくなつて浅海の影響が小さくなるほど r の減少は少なく、 d の増加とともに深海波の値からのはずれは少なくなる。

参考資料

- 1) Bretschneider, C.L.: "Wave Variability and Wave Spectra for Wind-Generated Gravity Waves", Tech. Memo. No. 118, B.E.B. Aug. 1959.
- 2) Beach Erosion Board : "Shore Protection Planning and Design", Tech. Report No. 4, 1961.
- 3) Sverdrup, H.U. and W.H. Munk : "Wind Sea and Swell, Theory of Relations for Forecasting", U.S. Hydrographic Office, Pub. No. 601, 1947
- 4) 岸 力: 海岸の波浪について, 第2回海岸工学講演集, 1955